

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証資料(公表用)

自治体名 宮崎県小林市

(単位:円)

No	事業名(A)	実施状況(B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費(D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果(I)	課題と解決の方向性(J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課(M)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)事業	実施済	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	33,880,000	33,880,000	R5年度分の住民税非課税世帯484世帯×70,000円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月24日 支給開始	低所得の方々の生活を維持することができた。	【課題】 物価高騰が継続しているため、低所得の方々の生活は依然として厳しい状況にある。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R5.12.19	R6.10.25	福祉課
2.6	物価高騰対応重点支援給付金事業	実施済	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	474,380,560	474,380,560	●給付金額 ・令和6年度非課税世帯741世帯×100,000円 ・令和6年度均等割のみ課税世帯356世帯×100,000円 ・こども加算 243人×50,000円 ・定額減税を補足する給付の対象者13,908人(320,640,000円) ●事務費 31,890,560円 ●事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料並びに人件費	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月1日 支給開始	低所得の方々の生活を維持することができた。	【課題】 物価高騰が継続しているため、低所得の方々の生活は依然として厳しい状況にある。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R6.4.1	R7.3.13	福祉課・こども課・税務課
7	物価高騰対応重点支援給付金事業	実施中					事業完了後公表予定						
11	交通事業者物価高騰対策支援事業	実施済	①原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある交通事業者に対し、原油価格等高騰の負担軽減に必要な支援を行うことで、本市における交通サービスの維持を図る。 ②交通事業者に対し、支援金を支給する。	2,695,000	2,695,000	・小林～宮崎線 31,731.2L/月×15円×8か月×43.41%≒1,652,000円 ・小林～都城線 15,431.4L/月×15円×8か月×15.81%≒292,000円 ・小林～京町線 18,562.6L/月×15円×8か月×33.73%≒751,000円 (積算式)地域間幹線バス3系統:平均燃料使用量/月×補助単価15円×支援対象期間8か月(令和5年9月～令和6年4月)×小林市運行割合	路線維持率 100%	路線維持率 100%	交通事業者への支援を行ったことにより、公共交通機関を維持することができた。	【課題】 交通事業者においては、現在も原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある。 【課題解決の方向性】 公共交通関連事業者と連携し、公共交通機関の利用促進を図るとともに、必要に応じて公共交通関連事業者への支援を行う。	R6.4.1	R6.7.16	企画政策課
12	地域経済緊急支援事業(プレミアム付商品券発行事業)	実施済	①市民の暮らしや地域経済は、継続する物価高の影響により依然厳しい状況にあることから、消費喚起対策として、プレミアム付商品券を発行することで、落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②事業を実施する小林市商品券運営協議会(商工会議所・商工会)に対し、事務費及びプレミアム分を補助することにより、10,000円の商品券に30%のプレミアム率を加え、13,000円分の商品券を30,000セット販売する。	106,395,323	82,764,323	・事務費 16,673,399円 ・プレミアム分 89,721,924円 (その他の特定財源)宮崎県補助金 23,631,000円 (交付金充当額)総事業費106,395,323円-県補助23,631,000円=82,764,323円	プレミアム付商品券換金率 99%	プレミアム付商品券換金率 99.69%	商品券本体による「直接的な消費喚起効果額」と「新規消費に伴う現金支出額の推定額(商品券の額面金額では不足していたため自己負担を持ち出した金額)」をベースとして各産業への経済波及効果を試算すると、7億400万円となる。また、商品券発行ベースの53%が地元企業のみで使用できる「地元専用券」であったことを踏まえると、最低でも3億7,000万円規模の経済効果を市内の事業者にもたらすことができた。	【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミアム等対応の導入を検討する必要がある。また、購入者の固定化が見られる。 【課題解決の方向性】 購入者の消費動向を分析し、電子版プレミアム等対応の導入については、引き続き商品券運営協議会での検討を行うとともに、市内全域への効果的な消費喚起の手法へと高める。	R6.4.1	R7.3.28	商工観光課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要 (C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額 (E)	事業費内訳 (F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
13	学校給食物価高騰対策事業	実施済	①原油価格・物価高騰による学校給食への影響が長期化していることから、引き続き、学校給食費の値上げを行わずに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するとともに、更なる地産地消の促進を図る。 ②食材調達を行っている、小林、小林東方、野尻の各学校給食会に対し、食材費の高騰分(教職員分を除く。)を補助する。	12,700,000	12,700,000	・小学生 400円×2,069人×10か月=8,276,000円 ・中学生 400円×1,106人×10か月=4,424,000円	学校給食費の値上げ率 0%	学校給食費の値上げ率 0%	学校給食費の値上げを行わずに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。 また、地元食材を積極的に活用し、地産地消率45.77%を達成することができた。	【課題】 物価高騰の影響が長期化しており、学校給食の食材費の高騰が続いている。 【課題解決の方向性】 保護者負担の軽減を図りつつ、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材調達を行っている各学校給食会に引き続き支援を行う。	R6.4.1	R7.3.28	スポーツ振興課
14	経済対策住宅等リフォーム促進事業	実施済	①市内には築年数の古い建物が多く、リフォームを希望する市民が多いが、工事の実施に当たり資材費等の高騰の影響を大きく受けていることから、リフォーム工事の実施を支援することで、地域経済の活性化及び住環境の改善を図る。 ②200千円以上のリフォーム工事を行う市民・市内法人に対し、当該工事費の10%相当額(上限150千円)を補助する。	7,027,000	2,328,677	・補助件数 54件 ・補助金額 7,027,000円	補助割合 99%	補助割合 100%	市内建設業者の受注を増やし、地域経済の活性化及び市民の住環境の改善につながった。	【課題】 住宅リフォームのニーズの高まりから、予算額を上回る申請があり、申請受付が早期に終了した。 【課題解決の方向性】 資材費の高騰やリフォーム市場の動向を的確に把握し、事業者支援及び地域経済への波及効果を鑑みながら予算化する。	R6.4.1	R7.2.25	商工観光課
15	園芸作物等燃油・資材高騰対策重点支援給付金支給事業	実施中					事業完了後公表予定						
16	畜産物等燃油・配合飼料高騰対策重点支援給付金支給事業	実施中					事業完了後公表予定						
17	障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	実施済	①障がい福祉施設運営事業者については、原油・電力・ガス・食料品価格等の物価高騰により、厳しい運営状況に置かれているため、安定的かつ継続的なサービス提供を支援する必要がある。 ②障がい福祉施設運営事業者に対し、施設種別等及び定員を基準とした支援金を支給する。	4,920,000	4,920,000	●訪問・通所サービス 70,000円×39事業所=2,730,000円 ●介護系通所サービス ・定員9人以下 70,000円×1事業所=70,000円 ・定員10人以上 130,000円×5事業所=650,000円 ●グループホーム ・定員9人以下 70,000円×3事業所=210,000円 ・定員10人以上19人以下 130,000円×4事業所=520,000円 ・定員20人以上 200,000円×1事業所=200,000円 ●施設入所サービス ・定員40人以上 270,000円×2事業所=540,000円	対象者に対して令和7年2月までに支給を開始する	令和7年2月13日支給開始	対象事業所を支援することにより、安定的かつ継続的なサービス提供を維持することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある障がい福祉施設運営事業者に対して、継続的に支援することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R7.1.15	R7.3.18	福祉課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課 (M)
18	高齢者施設物 価高騰対策支 援事業	実施済	①高齢者施設運営事業者については、燃料・食料品価格等の物価高騰により、厳しい運営状況に置かれているため、安定的かつ継続的なサービス提供を支援する必要がある。 ②高齢者施設運営事業者に対し、施設種別等及び定員を基準とした支援金を支給する。	16,990,000	16,990,000	●居宅系サービス ・70,000円×64事業所＝ 4,480,000円 ・定員39人以下(2ユニット) 130,000円×37事業所＝ 4,810,000円 ・定員40人以上(3ユニット) 200,000円×9事業所＝1,800,000 円 ●施設系サービス ・定員39人以下 200,000円×4 事業所＝800,000円 ・定員40人以上 270,000円×8 事業所＝2,160,000円 ●その他 ・70,000円×14事業所＝ 980,000円 ・定員15人以上39人以下 130,000円×12事業所＝ 1,560,000円 ・定員40人以上 200,000円×2 事業所＝400,000円	対象者に対して令和7年2月ま でに支給を開始する	令和7年2月13日 支給開始	対象事業所を支援することによ り、安定的かつ継続的なサービ ス提供を維持することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある高齢者施設 運営事業者に対して、継続的に支 援することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ず ることができるよう、本市の実情を 見極めるとともに、国・県の動向を 注視する。	R7.1.15	R7.3.18	長寿介護課
19	医療施設物価 高騰対策支援 事業	実施済	①医療施設運営事業者については、エネ ルギー価格等の物価高騰により、厳しい 運営状況に置かれているため、安定的か つ継続的なサービス提供を支援する必要 がある。 ②医療施設運営事業者に対し、施設種 別等及び病床数を基準とした支援金を支 給する。	8,400,000	8,400,000	・100床以上病院 330,000円×3 施設＝990,000円 ・99床以下病院 270,000円×7 施設＝1,890,000円 ・有床診療所 200,000円×5施 設＝1,000,000円 ・無床診療所 100,000円×13施 設＝1,300,000円 ・歯科診療所 100,000円×14施 設＝1,400,000円 ・保険薬局 70,000円×26施設 ＝1,820,000円	対象者に対して令和7年2月ま でに支給を開始する	令和7年2月18日 支給開始	対象事業所を支援することによ り、安定的かつ継続的なサービ ス提供を維持することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある医療施設運 営事業者に対して、継続的に支援 することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な支援を速やかに講ず ることができるよう、本市の実情を 見極めるとともに、国・県の動向を 注視する。	R7.1.15	R7.3.27	健康推進課
20	保育所等物価 高騰対策支援 事業	実施済	①保育所等運営事業者については、原 油価格等の物価高騰により、厳しい運営 状況に置かれているため、安定的かつ 継続的なサービス提供を支援する必要が ある。 ②保育所、認定こども園、幼稚園、認可 外保育施設等又は放課後児童クラブの 運営事業者に対し、施設種別等及び定 員を基準とした支援金を支給する。	4,880,000	4,880,000	●保育所、認定こども園、幼稚 園、認可外保育施設等 ・定員19人以下 70,000円×4 施設＝280,000円 ・定員20人以上59人以下 100,000円×10施設＝1,000,000 円 ・定員60人以上79人以下 150,000円×8施設＝1,200,000円 ・定員80人以上 200,000円×7 施設＝1,400,000円 ●放課後児童クラブ ・50,000円×20クラブ＝ 1,000,000円	対象者に対して令和7年2月ま でに支給を開始する	令和7年2月25日 支給開始	対象事業所を支援することによ り、安定的かつ継続的なサービ ス提供を維持することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある保育所等運 営事業者に対して、継続的に支援 することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ず ることができるよう、本市の実情を 見極めるとともに、国・県の動向を 注視する。	R7.1.15	R7.2.25	子ども課
合計				672,267,883	643,938,560								